



2. Japan DRLs 2025改定におけるJ-RIMEの役割と活動

細野 真^{*1}/赤羽 正章^{*2}/神田 玲子^{*3}
古場 裕介^{*4}/奥田 保男^{*5}

*1 近畿大学医学部放射線医学教室 *2 国際医療福祉大学医学部放射線医学

*3 原子力規制委員会 *4 量子科学技術研究開発機構放射線医学研究所放射線規制科学研究部

*5 量子科学技術研究開発機構情報基盤管理部

「日本の診断参考レベル(2025年版)(Japan DRLs 2025)」の改定において、医療被ばく研究情報ネットワーク(Japan Network for Research and Information on Medical Exposure: J-RIME)が参加学協会とともに作業に取り組んだ。J-RIMEは、医療被ばくに関する研究情報を収集し、共有して、国内外の医療被ばく研究の発展に寄与することを目的としている。診断参考レベル(DRL)の設定と運用の推進、および改定は、J-RIMEの中心的なミッションの一つである。また、医療被ばくの影響について、新しい知見にも科学的に対応していくことが求められる。

医療被ばく研究情報ネットワーク(J-RIME)とは

J-RIMEは、国内外の機関や専門家、行政と連携して、医療被ばくに関するさまざまな研究情報を収集し、これらを共有する組織として2010年3月に設立された。同年12月に秋葉原で開催された第1回全体会議には、第一線の専門家が多数参加した。その中には、当時の放射線医学総合研究所理事長の米倉義晴先生をはじめ、歴代の国際放射線防護委員会(ICRP)委員でもある専門家として佐々木康人先生、丹羽太貴先生、酒井一夫先生、島田義也先生、甲斐倫明先生、伴信彦先生ら、また、長崎大学(当時)から山下俊一先生、国立保健医療科学院から櫻田尚樹先生と山口一郎先生、日本診療放射線技師会

(当時は日本放射線技師会)から北村善明先生と諸澄邦彦先生、原子力安全委員会、厚生労働省、文部科学省の担当官の方々など、日本の放射線医学・放射線医療にかかわるそうそうたるメンバーがおられた。

当時、国際原子力機関(IAEA)では、Steering Panel Meeting(2004年、2006年、2008年、2010年に開催、主導は当時IAEAに在籍し、現在はMassachusetts General Hospital、Harvard Medical SchoolのMadan Rehani先生)にて、医療被ばくについての報告があった。飛躍的に発展しつつある放射線医療による医療被ばくへの対応が急務であることが国内外で認識されていた時期である。以来、J-RIMEは、国内外の医療被ばくに関するデータを収集して実態を把握するとともに、海外の研究者とも連携を深めて医療被ばくの適切な防護体制を構築するための活動を進めてきた。IAEAはその後、2012年12月に、ドイツ連邦共和国のボンでInternational Conference on Radiation Protection in Medicineを開催した。その成果であるBonn Call for Actionは、医療における放射線防護について国際的な指針を提供するとともに、国内の専門家の間で医療被ばく対策への気運を盛り上げることとなった。そのプロセスで、2011年3月に発生した東日本大震災に起因する原子力災害およびそれに関連した放射線被ばくに対する国民の関心の高まりが、医療被ばくへの意識にも影響したとの見

方もある。このような背景を受けて、J-RIMEは、2014年8月には品川で第1回DRLワーキンググループを開催して、DRLへの取り組みを本格始動した。

なお、J-RIMEの初代代表を米倉義晴先生が務められ、2017年から細野が務めている。また、事務局を量子科学技術研究開発機構(QST)に置き、神田玲子先生(2025年9月より現職)、古場裕介先生、奥田保男先生をはじめ、関係の方々に勞をお取りいただいている。

J-RIMEと診断参考レベル(DRL)

わが国のDRLsは、J-RIMEの取り組みの成果の一つである。前述のように、DRLワーキンググループが2014年から設置されており、その活動の結果がJ-RIMEと関連学協会の協同で取りまとめた「最新の国内実態調査結果に基づく診断参考レベルの設定」(2015年6月7日)、「日本の診断参考レベル(2020年版)」(2020年7月3日)、「日本の診断参考レベル(2025年版)」(2025年7月7日)である¹⁾。2015年版に際しては、ワーキンググループ主査を細野が務めたが、2020年版から英語名称を「National diagnostic reference levels in Japan」としたのは、その際のワーキンググループ主査の赤羽正章先生のイニシアチブであり、このネーミングのおかげで海外に向けて文字どおりNational DRLであることを明示することができた。